



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,424	28.6	6,933	31.9	6,831	28.6	4,842	33.3	4,842	33.3	7,137	34.0
2021年3月期第1四半期	39,206	29.6	5,258	56.5	5,311	63.1	3,632	78.4	3,632	78.4	5,326	73.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	61.53	55.12
2021年3月期第1四半期	46.16	45.85

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	261,740	101,789	101,789	38.9
2021年3月期	244,803	97,903	97,903	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,400	19.3	12,500	5.7	12,500	5.3	8,700	5.7	110.55
通期	190,000	15.3	26,000	3.5	26,000	△0.5	18,200	△29.3	231.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	79,708,688株	2021年3月期	79,708,688株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,011,774株	2021年3月期	1,011,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	78,696,914株	2021年3月期1Q	78,697,329株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う断続的な緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、社会経済活動が制限され、厳しい状況となりました。景気の持ち直しの動きが続くなど、明るい兆しが見られるものの、コロナ禍の収束時期の見通しは立っておらず、依然として先行きは不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益および営業利益は、貴金属価格の上昇や貴金属回収量の確保により前年同期比で増加しました。一方、北米における貴金属精錬分野の売上収益および営業利益は、製品加工・販売が増加したものの、裁定取引などの金融取引が減少し、前年同期比で減少しました。これらの結果、本セグメントの売上収益は前年同期比32.4%の増加、営業利益は前年同期比35.6%の増加となりました。

環境保全事業セグメント

本セグメントの売上収益および営業利益は、工業生産活動の回復や処理単価の引き上げなどにより、前年同期並みの水準を維持しました。しかし、前年度末をもって株式会社インターセントラルが当社の連結対象子会社から除外され、また新焼却炉の稼働開始に伴い固定費が増加したことにより、本セグメントの売上収益は前年同期比2.2%の減少、営業利益は前年同期比3.3%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益50,424百万円（前年同期比11,218百万円増、28.6%増）、営業利益6,933百万円（前年同期比1,674百万円増、31.9%増）、税引前四半期利益6,831百万円（前年同期比1,519百万円増、28.6%増）、四半期利益4,842百万円（前年同期比1,209百万円増、33.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,842百万円（前年同期比1,209百万円増、33.3%増）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が46,273百万円（前年同期比11,312百万円増、32.4%増）、環境保全事業が4,151百万円（前年同期比94百万円減、2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は261,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,937百万円増加いたしました。これは主に、未収法人所得税が2,636百万円、その他の流動資産が3,753百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が20,005百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は159,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,051百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が3,552百万円、その他の流動負債が2,991百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が2,835百万円、社債及び借入金が18,410百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は101,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,885百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加7,137百万円、剰余金の配当による減少3,541百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は38.9%（前連結会計年度末は40.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,831百万円に減価償却費及び償却費654百万円を加え、棚卸資産の増加額847百万円、営業債権及びその他の債権の増加額19,154百万円、営業債務及びその他の債務等の増加額10,425百万円、法人所得税の支払額7,255百万円、法人所得税の還付額2,693百万円等を加減した結果、3,212百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,754百万円等により、1,916百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額9,910百万円、配当金の支払いによる支出3,522百万円等により、6,308百万円の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して941百万円増加し、10,964百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2021年4月27日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,023	10,964
営業債権及びその他の債権	100,775	120,780
棚卸資産	63,515	64,371
未収法人所得税	2,833	197
その他の金融資産	2,169	3,774
その他の流動資産	12,644	8,890
流動資産合計	191,961	208,978
非流動資産		
有形固定資産	37,904	39,285
のれん	1,040	1,040
無形資産	697	698
持分法で会計処理されている投資	3,544	3,475
繰延税金資産	8,392	6,626
退職給付に係る資産	165	210
金融資産	1,051	1,355
その他の非流動資産	44	69
非流動資産合計	52,841	52,761
資産合計	244,803	261,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,465	29,301
借入金	79,337	84,880
未払法人所得税	5,914	2,361
その他の金融負債	1,247	364
引当金	1,601	1,189
その他の流動負債	5,002	2,010
流動負債合計	119,568	120,108
非流動負債		
社債及び借入金	25,501	38,368
繰延税金負債	968	451
退職給付に係る負債	106	111
その他の金融負債	754	910
非流動負債合計	27,331	39,842
負債合計	146,899	159,951
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	11,952	12,241
自己株式	△957	△957
利益剰余金	80,604	81,936
その他の資本の構成要素	△1,486	776
親会社の所有者に帰属する持分合計	97,903	101,789
資本合計	97,903	101,789
負債及び資本合計	244,803	261,740

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	39,206	50,424
売上原価	△32,246	△41,708
売上総利益	6,959	8,715
販売費及び一般管理費	△1,662	△1,809
その他の営業収益	15	21
その他の営業費用	△46	△18
持分法による投資損益(△は損失)	△7	22
営業利益	5,258	6,933
金融収益	71	77
金融費用	△22	△274
その他の収益	3	94
税引前四半期利益	5,311	6,831
法人所得税費用	△1,678	△1,988
四半期利益	3,632	4,842
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,632	4,842
非支配持分	—	—
四半期利益	3,632	4,842
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.16	61.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.85	55.12

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	3,632	4,842
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	△0
確定給付制度の再測定	△115	31
持分法によるその他の包括利益	0	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△113	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,673	2,126
在外営業活動体の換算差額	134	139
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,808	2,266
税引後その他の包括利益	1,694	2,295
四半期包括利益	5,326	7,137
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,326	7,137
非支配持分	—	—
四半期包括利益	5,326	7,137

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	7,790	10,755	△956	60,797	△4,198	△5,008
四半期利益	—	—	—	3,632	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	134	1,673
四半期包括利益合計	—	—	—	3,632	134	1,673
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,754	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△115	—	—
株式に基づく報酬取引	—	51	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	51	△0	△2,870	—	—
2020年6月30日時点の残高	7,790	10,806	△956	61,559	△4,063	△3,334

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△5	—	△9,212	69,174	69,174
四半期利益	—	—	—	3,632	3,632
その他の包括利益	1	△115	1,694	1,694	1,694
四半期包括利益合計	1	△115	1,694	5,326	5,326
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△2,754	△2,754
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	115	115	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	51	51
所有者との取引額合計	—	115	115	△2,703	△2,703
2020年6月30日時点の残高	△4	—	△7,402	71,798	71,798

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	7,790	11,952	△957	80,604	△2,944	1,454
四半期利益	—	—	—	4,842	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	139	2,126
四半期包括利益合計	—	—	—	4,842	139	2,126
配当金	—	—	—	△3,541	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	31	—	—
株式に基づく報酬取引	—	289	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	289	—	△3,509	—	—
2021年6月30日時点の残高	7,790	12,241	△957	81,936	△2,804	3,580

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	3	—	△1,486	97,903	97,903
四半期利益	—	—	—	4,842	4,842
その他の包括利益	△2	31	2,295	2,295	2,295
四半期包括利益合計	△2	31	2,295	7,137	7,137
配当金	—	—	—	△3,541	△3,541
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△31	△31	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	289	289
所有者との取引額合計	—	△31	△31	△3,252	△3,252
2021年6月30日時点の残高	0	—	776	101,789	101,789

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,311	6,831
減価償却費及び償却費	608	654
減損損失	39	—
金融収益及び金融費用	20	293
その他の収益及び費用	△3	△94
持分法による投資損益(△は益)	7	△22
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,762	△847
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,821	△19,154
営業債務及びその他の債務等の増減額(△は減少)	8,406	10,425
その他	16	3,205
小計	3,821	1,291
利息及び配当金の受取額	2	90
利息の支払額	△10	△32
法人所得税の支払額	△6,280	△7,255
法人所得税の還付額	7	2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△95
定期預金の払戻による収入	89	95
有形固定資産の取得による支出	△1,031	△1,754
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形資産の取得による支出	△65	△124
子会社の売却による収入	20	—
その他	145	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△658	△2,872
長期借入れによる収入	—	12,783
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,743	△3,522
その他	△111	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	6,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,059	941
現金及び現金同等物の期首残高	22,908	10,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,849	10,964

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2021年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	34,961	4,245	39,206	—	39,206	—	39,206
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,961	4,245	39,206	—	39,206	—	39,206
セグメント利益（営業利益）	5,287	685	5,972	△7	5,964	△706	5,258
金融収益							71
金融費用							△22
その他の収益							3
税引前四半期利益							5,311

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	46,273	4,151	50,424	—	50,424	—	50,424
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	46,273	4,151	50,424	—	50,424	—	50,424
セグメント利益（営業利益）	7,166	662	7,829	22	7,852	△919	6,933
金融収益							77
金融費用							△274
その他の収益							94
税引前四半期利益							6,831

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。